

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

カルビー株式会社

(E25303)

第66期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルビー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	148,924 (53,256)	164,639 (58,369)	199,941
経常利益 (百万円)	16,649	20,936	20,782
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,336 (4,502)	11,788 (4,723)	12,086
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,898	15,574	13,317
純資産額 (百万円)	103,516	116,913	104,466
総資産額 (百万円)	133,625	153,043	140,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.37 (34.12)	88.37 (35.42)	91.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	77.35	88.14	90.42
自己資本比率 (%)	72.6	70.2	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,682	4,000	23,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,977	△1,770	△17,041
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,157	△2,466	△383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,191	32,399	31,592

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第65期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第66期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。
- 4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・ Calbee-URC, Inc. の設立

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるフィリピンにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、フィリピンで強いブランド力と販売力を持つUniversal Robina Corporationと当社により平成26年4月に合弁会社であるCalbee-URC, Inc. を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

・ 連結子会社との合併

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカルビー食品(株)は、平成26年7月1日付で、当社を存続会社とし、カルビー食品(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策の効果により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円安の進行に伴う輸入原材料価格の上昇や消費税増税の影響の長期化懸念等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

スナック菓子業界におきましては、今夏の天候不順の影響は受けなかったものの、消費税増税の影響もあり、市場規模は横ばいで推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、引続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。国内事業では、ポテト系スナックやシリアル食品の「フルグラ」が好調で高い市場シェアを維持・拡大することができました。また、売上拡大とコスト・リダクションの推進により、過去最高の営業利益率を達成することができました。海外事業では、利益率の高い北米の「Harvest Snaps (Snapea Crisps)」の売上が大きく伸長し、収益拡大に貢献しました。また、海外事業のさらなる拡大に向けて、平成26年4月にフィリピンにおいてUniversal Robina Corporationとの合弁会社を設立しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、164,639百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。利益面では、増収効果と製造原価、販売促進費等のコスト・リダクションにより、営業利益は19,311百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。経常利益は円安に伴う為替差益1,355百万円の計上等により、20,936百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。不振が続いているカルビー（杭州）食品有限公司の生産設備に係る減損損失を計上しましたが、四半期純利益は11,788百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

	平成26年3月期 第3四半期		平成27年3月期 第3四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	137,323	92.2	148,743	90.3	+ 8.3	+ 8.3
海外売上高	11,601	7.8	15,895	9.7	+37.0	+26.6
合計	148,924	100.0	164,639	100.0	+10.6	+ 9.7

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子やシリアル食品、海外事業が貢献し、162,255百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、141,056百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、定番品が堅調に推移したことに加え、「堅あげポテト」の売上が伸長しました。また、お取引各社のプライベートブランドの製造受託が増加しました。「じゃがりこ」は、「たらこバター」のLサイズの発売などにより増収となりました。「Jagabee」はボックスタイプの値下げやパッケージのリニューアルを行いました。定番品の売上減少に歯止めをかけることができず、売上高は前年を下回りました。以上の結果、ポテト系スナックの売上高は88,269百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

② 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、発売50周年を迎えた「かっぱえびせん」の売上が堅調で、16,506百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、ポップコーンの売上が好調で13,782百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。お取引各社のプライベートブランドの製造受託が増加し、「ギャレット ポップコーン ショップス」での売上も好調に推移しております。

④ 国内その他スナック

国内その他スナックの売上高は、「ベジップス」が減収になったことなどにより、6,601百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

⑤ 海外事業

海外事業の売上高は、「Harvest Snaps (Snapea Crisps)」の売上が好調で北米事業の売上が前年の2倍以上の売上になったことなどにより、15,895百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」が引続き好調で21,199百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は、物流事業の売上が好調で、2,383百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ12,076百万円増加し、153,043百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、建設仮勘定が増加したことによるものです。受取手形及び売掛金、たな卸資産は売上の増加に伴い増加しました。建設仮勘定は来期稼働予定のシリアル食品「フルグラ」や北米の「Harvest Snaps (Snapea Crisps)」の生産設備の取得等により増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、36,129百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、少数株主持分及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,446百万円増加し、116,913百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は805円30銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、32,399百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,000百万円の純収入（前年同四半期は6,682百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額8,922百万円、売上債権の増加額8,865百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益19,873百万円、減価償却費4,617百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,770百万円の純支出（前年同四半期は2,977百万円の純支出）となりました。この主な要因は、有価証券の償還による純収入2,002百万円、定期預金の払戻による収入5,458百万円の資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出8,880百万円の資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,466百万円の純支出（前年同四半期は1,157百万円の純支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額2,995百万円の資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,506百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,583,800	133,583,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、(注)2
計	133,583,800	133,583,800	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	16,000	133,583,800	3	11,964	3	11,531

(注) 新株予約権が行使されたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,556,900	1,335,569	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 10,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	133,567,800	—	—
総株主の議決権	—	1,335,569	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式128,800株(議決権の数1,288個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	800	—	800	0.00
計	—	800	—	800	0.00

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,783	17,642
受取手形及び売掛金	17,392	26,735
有価証券	29,997	24,999
たな卸資産	※1 6,522	※1 8,975
その他	6,141	7,739
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	78,834	86,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,970	20,583
機械装置及び運搬具（純額）	16,400	16,288
土地	10,773	11,546
建設仮勘定	1,009	5,304
その他（純額）	1,012	1,141
有形固定資産合計	50,166	54,864
無形固定資産		
のれん	3,347	2,883
その他	1,265	1,443
無形固定資産合計	4,613	4,326
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,445	7,859
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	7,353	7,766
固定資産合計	62,132	66,957
資産合計	140,966	153,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,897	9,498
短期借入金	—	281
未払金	3,739	3,066
未払法人税等	5,324	2,916
賞与引当金	3,573	2,560
役員賞与引当金	217	159
株式給付引当金	13	—
その他	7,906	9,386
流動負債合計	28,673	27,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	591	550
退職給付に係る負債	6,134	6,764
資産除去債務	639	635
その他	461	307
固定負債合計	7,827	8,258
負債合計	36,500	36,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,964
資本剰余金	11,514	11,532
利益剰余金	74,259	82,629
自己株式	△262	△699
株主資本合計	97,458	105,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	557
為替換算調整勘定	973	2,544
退職給付に係る調整累計額	△1,266	△1,136
その他の包括利益累計額合計	△82	1,965
新株予約権	34	28
少数株主持分	7,055	9,492
純資産合計	104,466	116,913
負債純資産合計	140,966	153,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	148,924	164,639
売上原価	83,563	91,686
売上総利益	65,361	72,952
販売費及び一般管理費	49,742	53,641
営業利益	15,618	19,311
営業外収益		
受取利息	44	205
受取配当金	25	33
為替差益	801	1,355
その他	219	269
営業外収益合計	1,090	1,864
営業外費用		
支払利息	5	3
開業費	1	154
その他	53	81
営業外費用合計	60	238
経常利益	16,649	20,936
特別利益		
固定資産売却益	47	5
投資有価証券売却益	375	10
特別利益合計	423	16
特別損失		
固定資産売却損	5	228
固定資産除却損	110	129
減損損失	—	720
製品回収関連費用	64	—
その他	13	1
特別損失合計	194	1,079
税金等調整前四半期純利益	16,878	19,873
法人税、住民税及び事業税	6,064	6,663
法人税等調整額	441	887
法人税等合計	6,505	7,550
少数株主損益調整前四半期純利益	10,372	12,322
少数株主利益	36	534
四半期純利益	10,336	11,788

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,372	12,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	346
為替換算調整勘定	1,414	2,774
退職給付に係る調整額	—	130
その他の包括利益合計	1,525	3,251
四半期包括利益	11,898	15,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,321	13,835
少数株主に係る四半期包括利益	576	1,738

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	53,256	58,369
売上原価	29,104	32,187
売上総利益	24,151	26,182
販売費及び一般管理費	17,396	18,338
営業利益	6,755	7,844
営業外収益		
受取利息	16	66
受取配当金	11	13
為替差益	484	848
その他	48	84
営業外収益合計	561	1,012
営業外費用		
開業費	1	104
その他	11	33
営業外費用合計	13	138
経常利益	7,303	8,718
特別利益		
固定資産売却益	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
固定資産売却損	5	226
固定資産除却損	68	39
減損損失	—	697
製品回収関連費用	64	—
その他	2	0
特別損失合計	141	964
税金等調整前四半期純利益	7,208	7,753
法人税、住民税及び事業税	2,760	2,910
法人税等調整額	45	181
法人税等合計	2,805	3,091
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	4,661
少数株主損失(△)	△99	△61
四半期純利益	4,502	4,723

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	4,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	273
為替換算調整勘定	1,081	1,757
退職給付に係る調整額	—	43
その他の包括利益合計	1,109	2,074
四半期包括利益	5,511	6,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,174	6,025
少数株主に係る四半期包括利益	336	711

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,878	19,873
減価償却費	4,394	4,617
減損損失	—	720
のれん償却額	477	484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,136	△1,021
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△58
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	359	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	198
前払年金費用の増減額 (△は増加)	55	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△40
受取利息及び受取配当金	△70	△238
支払利息	5	3
為替差損益 (△は益)	△480	△888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
固定資産売却損益 (△は益)	△41	222
固定資産除却損	110	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,844	△8,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,829	△2,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,375	1,408
未収入金の増減額 (△は増加)	83	93
未払金の増減額 (△は減少)	△1,065	△602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	1,437
その他	△1,178	△2,491
小計	14,752	12,692
利息及び配当金の受取額	59	232
利息の支払額	△9	△1
法人税等の支払額	△8,120	△8,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,682	4,000

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,005	△8,400
有形固定資産の売却による収入	140	13
無形固定資産の取得による支出	△298	△479
有価証券の取得による支出	△4,997	△13,997
有価証券の償還による収入	3,000	16,000
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却による収入	381	18
貸付けによる支出	△1	△60
貸付金の回収による収入	44	98
定期預金の預入による支出	△221	△401
定期預金の払戻による収入	3,117	5,458
差入保証金の差入による支出	△276	△87
差入保証金の回収による収入	207	79
その他	△52	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	252
長期借入金の返済による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	△2	△449
ストックオプションの行使による収入	118	30
少数株主からの払込みによる収入	1,132	757
配当金の支払額	△2,042	△2,937
少数株主への配当金の支払額	△272	△58
リース債務の返済による支出	△83	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△2,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	1,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,859	806
現金及び現金同等物の期首残高	25,331	31,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,191	※1 32,399

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当社のグローバル戦略のもと、フィリピンにおいて当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、平成26年4月に合弁会社であるCalbee-URC, Inc. を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカルビー食品㈱は、平成26年7月1日付で、当社を存続会社とし、カルビー食品㈱を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	22社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が602百万円増加し、退職給付に係る資産が143百万円、利益剰余金が481百万円それぞれ減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成26年3月7日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度259百万円、103,400株、当第3四半期連結会計期間247百万円、98,500株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している上級執行役員及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、平成26年8月6日に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間449百万円、128,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
商品及び製品	2,162百万円	2,729百万円
仕掛品	1,458百万円	1,241百万円
原材料及び貯蔵品	2,901百万円	5,004百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	14,805百万円	17,642百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△114百万円	△242百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	2,999百万円	1,999百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	10,500百万円	13,000百万円
現金及び現金同等物	28,191百万円	32,399百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,042	62	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は15円50銭となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注)平成26年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78.37円	88.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,336	11,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,336	11,788
普通株式の期中平均株式数(株)	131,891,907	133,396,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77.35円	88.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,747,845	353,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間169,505株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

カルビー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO伊藤秀二は、当社の第66期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。